

写真文化首都「写真の町」東川町の取り組みについて

東川町 企画総務課 企画財政室

はじめに

東川町は、恵まれた自然環境や景観を生かし、1985（昭和60）年に「写真の町」を宣言し、多様な文化と人の交流による地域の活性化という新たな取り組みを進めています。

その結果、本町の人口は、1955（昭和30）年をピークに減少に転じましたが、1995（平成7）年から現在に至るまで人口増を維持しています。

しかしながら、今後は全国的に人口減少が進む中で、従来の取り組みを継承しつつも、新たな視点や方法による施策が必要となっています。

今回、国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを踏まえ、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とする「写真文化首都 東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や本町の総合計画である「プライムタウンづくり計画21-Ⅲ」の骨格となる「町の概要」や「写真の町」の取り組みの一部をご紹介します。

東川町の概要

東川町は北海道上川管内の中核都市・旭川市に隣接する一方、北海道の自然を代表する大雪山の麓に位置し、豊かな自然と田園的景観に恵まれた地域です。また、天人峡温泉・旭岳温泉を有する観光地で、広域的な観光拠点の旭川空港も程近い位置にあります。

町は1895（明治28）年に開拓され、水田農業を基幹産業として「お米と工芸、観光の町」を掲げて発展してきました。1985（昭和60）年には世界で初めて「写真の町」を宣言。それ以来、毎年「国際写真フェスティバル」や「写真甲子園」を開催し、世界的にその名が知られるようになりました。

東川町の定住人口は、8,414人（令和3年10月時点）

です。1950（昭和25）年の1万754人をピークに減少が続き、1993（平成5）年度に7,000人を割りましたが、1994（平成6）年度以降の「写真の町」事業や関連施策の実施により2014（平成26）年に目標としてきた8,000人を突破。この四半世紀で定住人口は約20%増加しています。

美しい景観と住みやすい環境を生かし、クラフトや家具、写真など文化的な仕事に携わる移住者が増加し、この5、6年は空き家を活用した飲食店、雑貨店等の開店とそれに伴う移住も増えています。

「写真の町」宣言から30年が経過した2014年、町は新たに「写真文化首都」を宣言。

「写真文化」に加え、それとともに育んできた「家具デザイン文化」「大雪山文化」の文化活動を中心に、国内外の交流をさらに増やし、過疎でも過密でもない、ほどよい“疎”のある“適疎の町”を目指しています。



自然環境

東川町は東部が大雪山国立公園の山岳地帯で、北海道の最高峰「旭岳」を有する雄大な自然環境に恵まれています。この山岳地帯から流れる忠別川・倉沼川が形成した扇状地が西部に広がり、農業地帯と市街地になっています。気候は内陸盆地のため寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は氷点下20度以下になることもあります。年間の降水量は、平均1,000mm程度で比較的

湿度が低く、初雪は例年10月中旬以降で、冬期間の降雪量は約2.3m、積雪は例年1.0m以下と、四季を通じて生活しやすい気候となっています。



北海道の最高峰「旭岳」(2,291m)を有する

地下水で暮らす町

住民すべてが良質な地下水で生活しています。大雪山に降り積もった雪が、長い年月をかけて伏流水となって湧き出しています。日量6,600tを誇り、ミネラル豊富な湧水は、多くの人に愛され、2008(平成20)年に環境省が選定する「平成の名水百選」に選ばれています。



上水道がなく、住民すべてが良質な地下水で生活

自然の中で育む産業

農業 道内屈指の米どころで、農地面積2,800haのうち90%で米作が行われています。施設野菜、高原野菜なども20種類以上生産し、耕作放棄地はゼロ。2012(平成24)年に地域団体商標登録された道産ブランド米「東川米」など農作物の高付加価値化に向けた基盤整備に取り組んでいます。

商業 ここ数年は、おしゃれなカフェのまちとして注目されています。アウトドアショップ大手「モンベル」が路面店を開いた2012年頃から、素材や製法にこだわった飲食店、雑貨店などの開店が相次いでいます。町の起業化支援制度を利用した新規開業は、2003(平成15)年以降約120件に上ります。

工業 木工業が盛んで、日本三大家具といわれる「旭川家具」の約30%が町内で生産されています。豊かな自然環境に惹かれ、創作活動を行ったり、喫茶店やギャラリー、工房を開こうと移住してくる作家や職人も多くいます。

観光業 観光名所の大雪山国立公園、旭岳、羽衣の滝があり、それらの麓には旭岳温泉と天人峡温泉、そして13の温泉宿があります。このほか、キトウシ家族旅行村や市街地を訪れる観光客も多く、年間約100万人が訪れます。



道内屈指の米どころ。道産ブランド米「東川米」などを生産



豊かな自然に惹かれ、家具工房、クラフト作家なども多い

写真の町の取り組み

全国で観光地振興を目的とした一村一品運動が広がるなか、東川町は21世紀に向けて「町民が参加し後世に残し得る町づくり」を模索し、写真文化による町づくりを選択。町全体が強い発信力を持つことが重要と、1985（昭和60）年6月1日に「写真の町」を宣言しました。

そして、1986（昭和61）年3月に「写真の町条例」を制定しました。まちづくりの基本となる方針を条例化し、生活や景観、諸施設の整備、国内外の都市との交流などを、「写真の町」という観点から進めてきました。「写真の町」宣言から30年が経過し、町は2014（平成26）年に「写真文化首都」を宣言。「写真文化」「家具デザイン文化」「大雪山文化」の文化活動を中心に、国内外の交流をさらに増やし、過疎でも過密でもない“適疎の町”を目指しています。

写真の町宣言

「自然」と「人」、「人」と「文化」、「人」と「人」それぞれの出会いの中に感動が生まれます。そのとき、それぞれの道筋に風のようにカメラがあるなら、人は、その出会いを永遠に手中にし、幾多の人々に感動を与え、分かちあうことができます。そして、「出会い」と「写真」が結実するとき、人間をこえ、自然をこえる感動の物語がはじまり、誰もが、言葉を超越した詩人やコミュニケーションの名手に生まれかわるのです。東川町に住むわたしたちは、その素晴らしい感動をかたちづくるために四季折々に別世界を創造し植物や動物たちが息づく、雄大な自然環境と、風光明媚な景観を未来永劫に保ち、先人たちから受け継ぎ、共に培った、美しい風土と、豊かな心をさらに育み、この恵まれた大地に、世界の人人々に開かれた町、心のこもった「写真映りのよい」町の創造をめざします。そして、今、ここに、世界に向け、東川町「写真の町」誕生を宣言します。
1985年6月1日 北海道東川町東川町



1985年6月1日に「写真の町」を宣言。宣言式の様子

日本初で唯一の日本語学校の取り組み

これまで国際交流に力を入れてきた町は、2014（平成26）年の「写真文化首都」宣言を機に、日本初で唯一の公立日本語学校を設立しました。北工学園旭川福祉専門学校と連携し、町は2009（平成21）年から短期留学生の受け入れ事業を開始。2013（平成25）年に同校が日本語学科を開設してから、本格的に日本語教育事業を進めてきました。2015（平成27）年には滞在場所の確保や留学に関する多様なニーズへの対応、そして東川町への経済効果等を見込み、町立東川日本語学校を開校しました。

東アジア諸国を中心に町に約300人（コロナ禍の前）が学び、町の一員として東川町で生活をしています。町に滞在した留学生たちは、町のファンとなり、帰国後も同窓会等を通して交流が続きます。国外5カ所に設置した東川事務所は、留学生の募集、留学希望者の面談、書類手続きを一手に担うほか、留学中に何か問題が発生すれば、すぐに連絡が取れる体制をとっています。また、東川町の海外活動の支援や、役場などの関係者が訪れる際の現地のコーディネートなども行い、東川町と現地をつなぐ重要な役割を果たしています。



授業風景



「せんとぴゅあ」にある町立東川日本語学校の外観

適疎のまちが挑戦する応援人口戦略

適疎なまちを実現するために、応援人口の取り組みを進めています。そのひとつが、ふるさと納税を活用した「写真の町」ひがしかわ株主制度です。

株主制度は、町外に暮らしながらも町に興味や愛着を持つ人の力を活用し、東川町の未来を共に創ることを目的として、2008（平成20）年9月にスタートしました。

返礼品を提供するだけでなく、町が提案するプロジェクトの中から「投資」したい事業を選んでもらい、「株主」としてまちづくりに参加してもらうのです。

株主になると「特別町民」に認定され、①株主証の発行、②株主優待（返礼品）・株主配当、③町の公共施設、加盟店で優待利用を享受できます。

また、株主のゲストハウスの提供や、株主総会を開催し、株主がまちを訪れたり、まちづくりに参加することで、東川の一員として継続的に関わり、地域の好循環が生まれています。

また、東川町では企業との連携を強化する東川オフィシャルパートナー制度を2019（平成31）年1月にスタートさせました。



株主（寄付者）には株主証、特別町民認定書を贈呈



東川オフィシャルパートナー制度

東川オフィシャルパートナー制度とは、東川町とつながりのある企業とパートナーシップ関係を構築し、お互いの強みを活かした事業連携を図るものです。

東川町は、パートナー企業に対し、社員の福利厚生 の充実をはじめ、サテライトオフィスの提供や企業視 察等の受入など積極的なサポートを行います。企業は、 東川町がまちづくりを進めていくうえで、様々な連携 やひがしかわ株主制度への協力などを行います。

現在、オフィシャルパートナー企業は26社（2021年 11月末時点）であり、地域活性化企業人制度などをは じめとした様々な連携事業に取り組んでいます。

結びに

「写真の町」宣言から36年が経過し、これまでの取 り組みにより多くの交流とネットワークを生み出して きました。風土と人の営みにより生まれる「文化」は、 新しいモノやコトを生み出す力にあふれ、多くの人を 惹きつけるものです。

美しい自然や地下水での生活を背景に、芸術に限ら ず東川町で生まれる全ての「コト」や「モノ」を文化 として広範にとらえ、写真や家具・デザイン、大雪山、 スポーツなど本町に蓄積された特徴的で魅力ある文化 を多様な交流に結びつけ、ヒトとモノ、文化同士が交 わる「田園ハブ機能」を作り出すことにより、「人口 減少と地域経済の縮小の克服」、「まち・ひと・しごと の創生と好循環の確立」を図り、誰もが豊かに暮らせ る写真文化首都「写真の町」東川町の創造をしていき ます。